

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

五洋建設株式会社（証券コード: 1893）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 海上土木工事の国内トップ。臨海部と海外に強みを持つ。海外建設事業の22/3期は不採算工事の発生にともない赤字となったが、それまでは14期連続で黒字を確保しており海外工事においても着実に利益を創出する能力を有している。セグメント別売上構成比（22/3期）は国内土木事業38.6%、国内建築事業33.5%、海外建設事業26.2%、その他1.7%である。
- 22/3期は減益となったが、利益は底堅く推移している。海外における不採算工事の動向や資材価格の上昇には留意を要するが、今後の受注見通しや手持工事の状況を踏まえると、中期的に堅調な利益が予想される。また、財務構成は健全である。作業船などへの投資や株主還元強化を進めているが、当面のキャッシュフローを考えると、現状程度の財務構成を維持すると予想される。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 22/3期の営業利益は159億円（前期比47.7%減）と2期連続で減益となった。これはシンガポールでの干拓工事と地盤改良工事において工事損失引当金を計上したほか、国内土木工事の完工高の減少が要因である。23/3期の営業利益は315億円（同97.6%増）の計画であり、2期振りに300億円台の比較的高水準の利益となる見通しである。24/3期は大型工事の進捗により過去最高の売上高が予想され、それにともない利益回復が見込まれる。
- 22/3期末の自己資本比率は34.1%（前期末:35.0%）であり、健全な水準を維持している。自己資本は1,595億円（同:1,582億円）であり、リスクバッファとして厚みは相応にある。総還元性向40%を目標とするなど従来と比べて株主還元を強化しているが、堅調な利益を背景に自己資本は増加していくとみられる。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

■格付対象

発行体：五洋建設株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2020年10月14日	2025年10月14日	0.250%	A
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月14日	2023年10月13日	0.150%	A
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年9月27日	2026年9月25日	0.140%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合建設」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 五洋建設株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル